

別記様式

津別町の給与・定員管理等について

(18年3月)

1 総括

(1) 人件費の状況(普通会計決算)

区分	住民基本台帳人口 (16年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 15年度の人件費率
	人	千円	千円	千円	%	%
16年度	6,506	5,300,813	52,335	1,129,237	21.3	21.0

(2) 職員給与費の状況(普通会計予算)

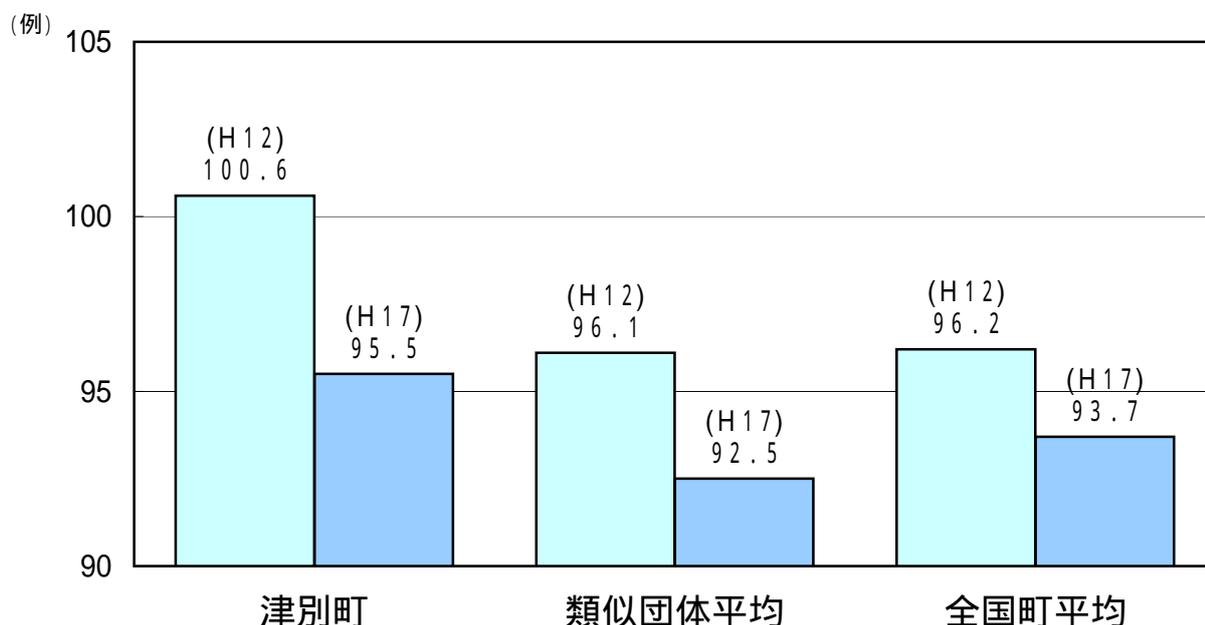
区分	職員数 A	給与費(千円)				一人当たり給与費(千円) B/A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
17年度	115	505,123	71,070	185,528	761,721	6,624

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。

(3) 特記事項

平成15年度～17年度、独自削減中により、期末勤勉手当の役職加算凍結等の措置有り。

(4) ラスパイレス指数の状況(各年4月1日現在)



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成17年4月1日現在）

#### 一般行政職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
津別町	歳 45.9	百円 3,702	4,021 百円
			3,947
国	歳 40.3	百円 3,297	百円 3,821
類似 団体	歳 42.6	百円 3,276	3,650 百円
			3,565

#### 技能労務職

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
津別町	歳 46.5	百円 3,317	3,532 百円
			3,447
国	歳 48.1	百円 2,850	百円 3,164
類似団体	歳 46.7	百円 2,728	2,901 百円
			2,872
民間事業者平均	歳	-	百円

#### 教育職(津別町に該当無く、無記入)

区分	平均年齢	平均給料月額	平均給料月額
津別町	歳 -	円 -	円 -
国	歳	円	円
類似 団体	歳	円	円

- (注) 1 「平均給料月額」とは、平成17年4月1日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
- 2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、調整手当、住居手当、時間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものである。このうち、上段はこれら全ての諸手当込みのものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。また、下段は国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		津 別 町		国	
		初任給	2年後の給料	初任給	2年後の給料
一般行政職	大学卒	170,700 円	184,400 円	170,700 円	184,400 円
	高校卒	138,800 円	148,500 円	138,800 円	148,500 円
技能労務職	高校卒	134,400 円	143,300 円	138,800 円	148,500 円
	中学卒	円	円	-	-
教育職	大学卒	円	円	-	-
	高校卒	円	円	-	-

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額状況（平成17年4月1日現在）

区 分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	- 円	- 円	366,100 円
	高校卒	205,700 円	- 円	321,100 円
技能労務職	高校卒	213,300 円	- 円	- 円
	中学卒	- 円	- 円	- 円
教育職	大学卒	- 円	- 円	- 円
	高校卒	- 円	- 円	- 円

記載のないところは該当者がいないものである。

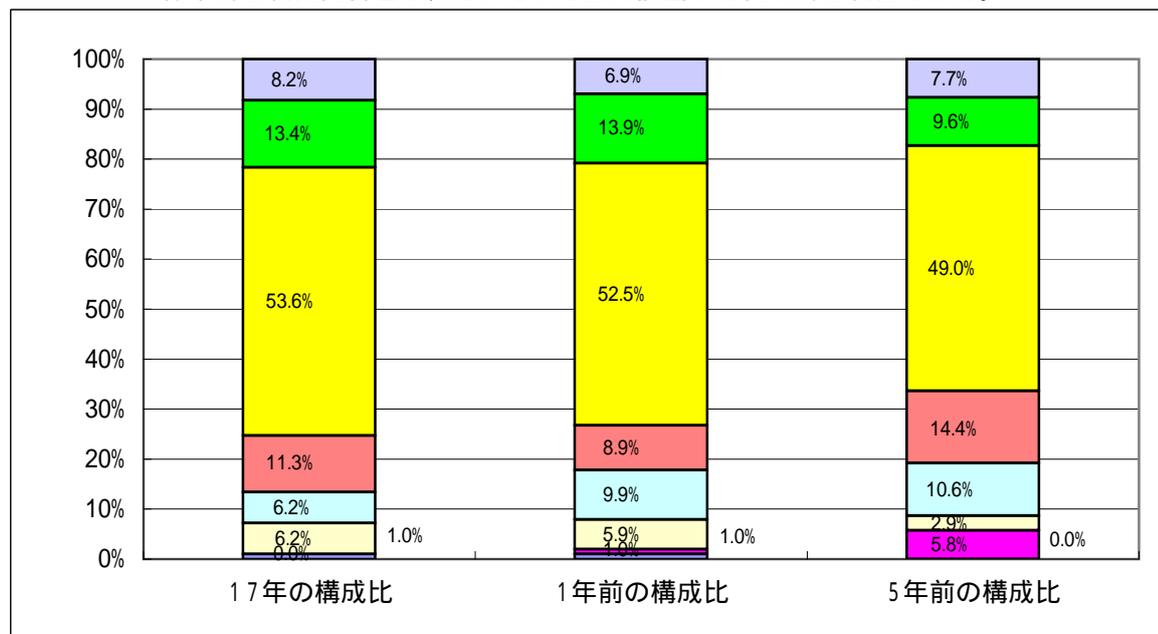
### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成17年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	1 「吏員以外の職員」の職務	1 人	1.0 %
2 級	1 「吏員」の職務 2 相当の経験を必要とする業務を行う「吏員以外の職員」の職務	人	%
3 級	1 相当高度の知識又は経験を必要とする業務を行う「吏員」の職務 2 特に高度の技能又は習熟した経験を必要とする業務を行う「吏員以外の職員」の職務	6 人	6.2 %
4 級	1 係長、主査、主任の職務	6 人	6.2 %
5 級	1 困難な業務を分掌する係長及び主査(以下「係長等」という。)の職務 2 上席主任の職務	11 人	11.3 %
6 級	1 課長補佐及び課長補佐相当(以下「課長補佐等」という。)の職務 2 極めて困難な業務を分掌する係長等の職務 3 極めて困難な業務を分掌する上席主任の職務	52 人	53.6 %
7 級	1 課長、事務局長、園長(以下「課長等」という。)及び課長等相当の職務 2 特に重要な業務を所掌する課長補佐等の職務	13 人	13.4 %
8 級	1 特に重要な業務を所掌する課長等及び課長等相当の職務	8 人	8.2 %

(注) 1 津別町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。

2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
16年度	職 員 数 A	人 151
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0
15年度	職 員 数 A	人 154
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B / A	% 0.0

15年度において、定期昇給を含めたすべての昇給を凍結した。

また、16年度においては、その影響で実質的に普通昇給期間を短縮されることにならなかった。

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

津 別 町		国	
1人当たり平均支給額(平成17年度) 1,559 千円		-	
(平成17年度支給割合)		(平成17年度支給割合)	
期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.25 月分 (0.7) 月分	期末手当 3.0 月分 (1.6) 月分	勤勉手当 1.4 月分 (0.7) 月分
(加算措置の状況) 加算措置は独自削減により凍結		(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 有	

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(平成17年4月1日現在)

津別町加入退職手当組合			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	21.00 月分	27.30 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.75 月分	42.12 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置			その他の加算措置		
定年前勸奨加算 2~20%					
退職時特別昇給について、予定として1号俸昇給実施					
1人当たり平均支給額 13,502 千円			25,400 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 調整手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		0 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

(4) 特殊勤務手当 (平成17年4月1日現在)

支給実績(平成16年度決算)		617 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)		154,250 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成16年度)		2.7 %	
手当の種類(手当数)		4	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
防疫等作業手当	一般職員	感染症等処置	1,000円 / 1日
有害鳥獣等危険手当	一般職員	有害鳥獣等駆除作業	1,000円 / 1日
行旅病人及び死亡人取扱手当	一般職員	行旅死亡人等の取扱作業	3,000円又は6,000円 / 1件
保健師業務手当	4級以下の保健師職員	保健師一般業務	10,000円 ~ 30,000円 / 月

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成16年度決算)	23,135 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)	179 千円
支給実績(平成15年度決算)	32,011 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成15年度決算)	239 千円

(6) その他の手当 (平成17年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(平成16年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(平成16年度決算)
扶養手当	扶養1人につき6,000円 ~ 13,000円	同		26,872 千円	248,815 円
住居手当	持ち家及び賃貸住宅	異	年数制限無し	3,422 千円	34,566 円
通勤手当	2km以上実額又は距離により	同		590 千円	98,333 円
管理職手当	課長職等一定割合	異	支給額少	6,696 千円	291,130 円
休日勤務手当	時間外手当に含める			千円	円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成17年4月1日現在）

区 分		給 料	月 額	等
給料	町 長 助 役 収 入 役	750,000 円	(参考)類似団体における最高/最低額	
		650,000 円	860,000 円 /	530,600 円
		580,000 円	663,000 円 /	432,600 円
報酬	議 長 副 議 長 議 員	300,000 円	616,000 円 /	452,000 円
		240,000 円	361,000 円 /	225,000 円
		198,000 円	305,000 円 /	173,000 円
期末手当	町 長 助 役 収 入 役	(平成17年度支給割合)		
		3.0 月分	加算措置は独自削減により凍結	
期末手当	議 長 副 議 長 議 員	(平成17年度支給割合)		
		3.0 月分	加算措置は独自削減により凍結	
退職手当	町 長 助 役 収 入 役	(算定方式、4年任期満了の場合)		(支給時期)
		給料月額 × 21.252	任期毎	
		給料月額 × 13.42	任期毎	
		給料月額 × 11.748	任期毎	

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

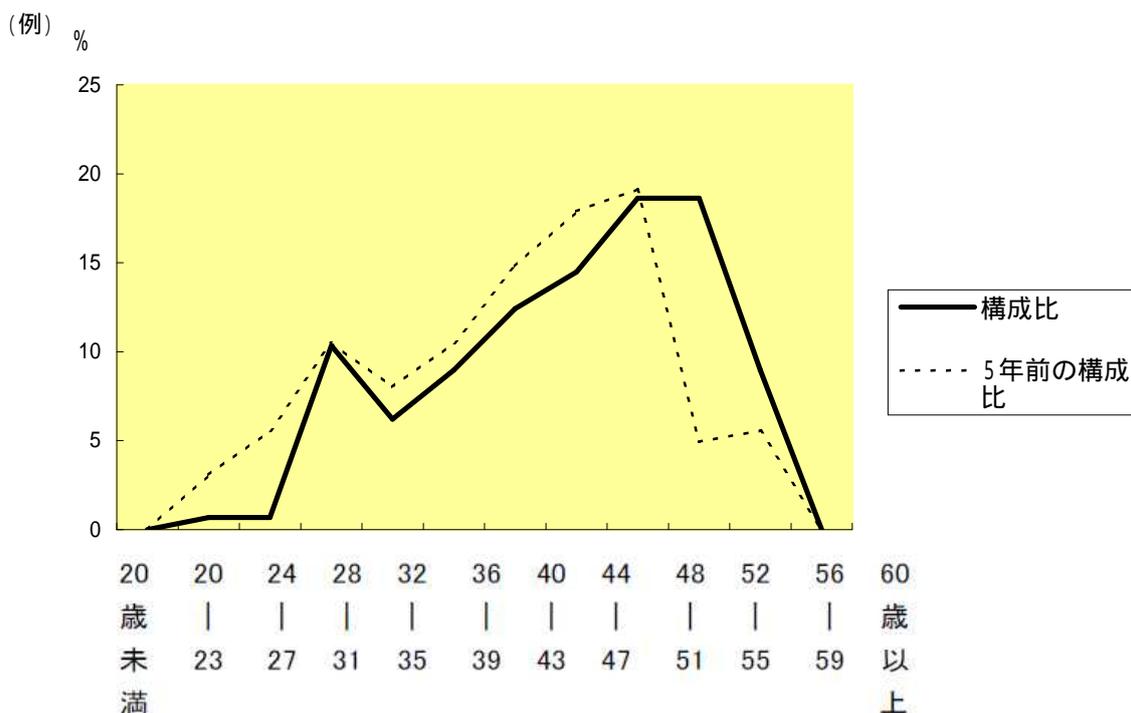
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成16年	平成17年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	2		
	総務	37	37		
	税務	5	5		
	農林	14	14		
	商工	2	1	1	
	土木	14	13	1	
	民生	18	16	2	
	衛生	8	8		
	小 計	100	96	4	
特 別 行 政 部 門	教育	19	18	1	
	小 計	19	18	1	
公 営 企 業 計 等 部 門	上水道・簡易水道	4	4		
	下水道	2	1	1	
	その他	27	27		
	小 計	33	32	1	
合 計		152	146	6	
		[ 171 ]	[ 171 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成17年4月1日現在）



区分	20歳未満	20歳23歳	24歳27歳	28歳31歳	32歳35歳	36歳39歳	40歳43歳	44歳47歳	48歳51歳	52歳55歳	56歳59歳	60歳以上	計
職員数	0人	1人	1人	15人	9人	13人	18人	21人	27人	27人	13人	0人	145人

(3) 定員適正化計画の数値目標及び進捗状況

定員適正化目標（数・率）

計画期間		数値目標
始期	終期	
平成17年 4月 1日	平成22年 3月31日	129人

平成18年4月1日現在における定員の数値目標

平成22年度に129人、平成27年度に111人、平成32年に97人、平成37年に87人

定員適正化計画の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

部門	区分	17年	18年	年	年	17年～22年計	(参考)数値目標
		計画前年	1年目	年目	年目		
全部門	減員		2				
	増員						
	差引					(%)	
	職員数	145	143				129

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( )内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

## 7 特別会計・公営企業職員の状況

### 職員給与費の状況

#### ア 決算（16年度）

会計名	歳出決算又は総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	決算・総費用に占める職員給与費比率 B / A
	千円	千円	千円	%
国保会計	863,217	17,266	31,326	3.6
介護保険会計	392,743	486	16,250	4.1
介護サービス会計	265,552	11,684	146,221	55.1
下水道会計	443,557	1,826	10,123	2.3
簡易水道会計	34,153	380	9,417	27.6
上水道会計	142,814	9,934	20,524	14.4

#### イ 予算（17年度）

会計名	職員数 A	給与費				一人当たり給与費 B / A
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B	
国保会計	4	17,200	2,113	6,324	25,637	6,409
介護保険会計	2	9,074	1,407	3,373	13,854	6,927
介護サービス会計	20	79,860	9,382	28,728	117,970	5,899
下水道会計	1	3,608	827	1,387	5,822	5,822
簡易水道会計	1	5,123	593	1,872	7,588	7,588
上水道会計	3	13,639	1,941	5,059	20,639	6,880

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
2 給与費は当初予算に計上された額である。